

新商連営業動向調査 長岡民商独自集計 減収減益、物価高に苦しむ事業者が7割超

物価高対策はどうか？消費税減税は？



長岡版

発行編集
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2025年
10月13日
第2258号

消費税を5%に減税し、インボイス制度は廃止を大軍拡・大増税をやめよ 税務相談停止命令制度は廃止を

先日、高市早苗前経済安全保障担当相が自民党新総裁に選出され、今月中旬に召集が予定される臨時国会で内閣総理大臣に指名される可能性が高いと報じられています。

物価高が続く国民が疲弊する中、今や民意である消費税減税について高市氏は「選択肢として放棄しない」と否定しなかったものの、決して前向きではありません。

今夏実施した「新商連営業動向調査」について、長岡民商は自ら集めた分を独自に集計しました。今回は経営状況、物価高騰の影響に関する設問の集計結果について、そのおよそを報告します。

なお、回答数は設問によって異なります。

Q 経営状況について

【01】前年（2023年）と比較して、直近1年間の売上は？

減った	37 (76%)	業種別には建設業の80%、サービス業の92%が「減った」と回答。
増えた	4 (8%)	
変わらない	8 (16%)	

【02】前年（2023年）と比較して、直近1年間の利益は？

減った	37 (72%)	右と同様に建設業の80%、サービス業の92%が「減った」と回答。
増えた	4 (8%)	
変わらない	10 (20%)	

Q 物価高の影響について

【01】2024年と比べ、原材料・仕入れ値は？

上がった	34 (89%)	製造業とサービス業の回答者全員が「上がった」としている。
下がった	0	
変わらない	4 (11%)	

【02】原材料・仕入れ値が上がった分を価格に転嫁できているか？

100%転嫁	7 (20%)	
一部は転嫁	19 (54%)	
全く転嫁できない	6 (17%)	計71%
わからない	3 (9%)	

この結果から、回答者の実に7割以上が減収減益と物価高の影響に苦しんでいることがわかります。大企業と異なり、小規模事業者

は物価上昇分を価格に転嫁しにくい実態も浮き彫りになっています。

7月の衆院選後に行われた世論調査では、物価高対策について「全ての税率を5%に下げ」「食料品ゼロ%」「消費税廃止」など、消費税減税・廃止を求める回答が75%を占めました。

しかし、自民党は先日まで新総裁をめぐる党内の権力闘争に明け暮れ、政治空白を生みました。物価高対策は全く進んでいません。消費税をなくす長岡各界連絡会（長岡各界連）は、左記の囲み記事のように今月も街頭行動を実施します。ともに消費税減税を訴えましょう。

長岡各界連 10月の署名・宣伝行動

日時 10月24日（金）12時00分～13時00分

場所 アオーレ長岡前歩道

共闘 憲法を守る長岡地域共同センター

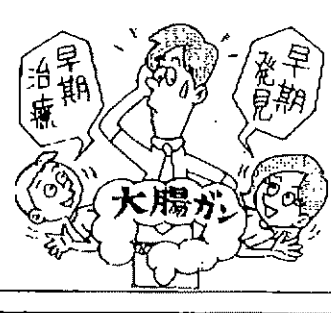
当面の目標である消費税5%への減税、インボイス制度の廃止、憲法9条の擁護、改憲・大軍拡反対を訴えます。ぜひご参加ください。



受けましょう！大腸がん検診

長岡民商共済会は11月9日（日）・10日（月）に大腸がん検診を実施します。受検料は630円（税込）、共済会加入者は無料です。

大腸がんは、早期発見と早期治療が重要です。いのちと健康を守るため、大腸がん検診を受けましょう。



【共済会加入者への再検査補助金】

もし検査結果が「＋」判定であったならば、その通知を受け取ってから3か月以内に再検査（内視鏡検査）を受けると、共済会加入者には5000円の補助金が支給されます。